

博士論文(要約)

冷戦後日本における保守市民社会の政治過程分析:

動員とアドボカシー活動を中心に

具 裕珍

・問題の所在

グローバル化の深化とともに世界各地で見られる大きな特徴の一つとして、反移民政策やナショナリズムを掲げる保守勢力の台頭が挙げられる。日本でもナショナリズムや歴史修正主義、排外主義をめぐる保守勢力の台頭が観察されている。日本の政治・社会における保守勢力の台頭については主に、以下の三つの観点から説明なされてきた。1)政治的不安定や経済的不況、社会的流動化がもたらした人々の不満・不安が保守勢力の台頭を招いたとする説明、2)不満・不安によるナショナリズムと共に、歴史的に近隣国との緊張的関係から生じるナショナリズムが保守勢力の台頭を招いたとする説明、そして 3)政治エリートが歴史的記憶やイデオロギーを政治的資源として用いることで保守勢力が台頭した、とする説明である。これらの説明はいずれも優れた説明力を持ちつつも、一つの共通した限界を有している。保守勢力の台頭をめぐる市民社会と政治のつながりに関する説明が不足していることである。

したがって本稿は、保守勢力における市民社会と政治のつながりを明らかにするため、日本の保守市民社会の政治過程に着目し、その重要なメカニズムである「動員」と「アドボカシー活動」を解明する。具体的には保守市民社会の動員と政治的環境との関係性と、および保守市民社会のアドボカシー活動(ロビー活動)、すなわち保守市民社会と政治家との関係性を分析する。

・説明対象

本稿における「保守市民社会の動員とアドボカシー活動」が示す「保守」の定義、および分析対象は以下の三点である。第一に本稿は、極右政党が存在せず、社会における保守から極右までのさまざまな要求が既成保守政党に収斂・動員されることから、また、既成保守政党と連携する市民社会の政治過程を分析するにおいて用語の統一性を図ることから、「保守」という用語を用いる。本稿が定義する「保守」は、1)ナショナリズム、2)伝統主義、3)歴史修正主義の特徴を有する。本稿では、これらの特徴を有する、日本最大の会員数を誇ると言われている団体である「日本会議」を「保守市民社会」の具体例とする。

第二に、本稿が指す保守市民社会の「動員」とは、「集まった人数」のみを意味するのではなく、日本会議の活動を含む「国民運動」(期間や規模は異なるにせよ政治的イシューをもって行われるすべての活動)を意味する。具体的に着目するのは以下の事例である。1990年代の不戦決議反対運動や保守市民社会団体の設立、2000年代以降の首相の靖国参拝をめぐる支持運動および新追悼施設建設反対運動、教育基本法改正運動、外国人参政権反対運動や尖閣諸島を守る運動である。

第三に、本稿における保守市民社会の「アドボカシー活動」とは「ロビー活動」、すなわち政治家への接し方および働きかけを指す。保守市民社会のロビー先として議員連盟の存在に着目することで、保守市民社会がどのようにロビー活動を行うのかを明らかにする。さらには、その影響力を検討する。本稿は保守市民社会と緊密に連携を取る三つの主要な議員連盟として「歴史検討委員会」、「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」、「日本会議国会議員懇談会」を取り上げる。

最後に、本稿は、日本会議を中心として行われた保守市民社会のイベントをまとめ、独自に作成したイベントデータを用いて、本稿が説明を試みる保守市民社会の動員とアドボカシー活動を具体化した。データソースは日本会議の機関紙『日本の息吹』であり、1995年から2012年までの18年間の3219件

のイベントから作成した。イベントデータには六つの情報(日付、イベント内容、主張(claim)、行動様式、場所、人数)が含まれている。このデータから、動員においては主に人数や主張が、アドボカシー活動においては行動様式が用いられた。分析結果は、説明対象への新たな観点を提供したと考える。

・説明要因

本稿は、政治と社会の関係性の分析に適している社会運動論と利益団体論に焦点を合わせる。両学問分野は政治と市民社会のつながりを研究対象としており、その分析領域には重複が見られるものの、それぞれ独自の分析方法により発展してきた。本稿が解明したい保守市民社会の政治過程は、社会運動論と利益団体論、双方の知見を必要とする領域である。社会運動論は保守市民社会の動員における政治過程のアウトサイドの領域を、利益団体論は保守市民社会のアドボカシー活動(ロビー活動)、つまり政治過程のインサイドの領域を主に取り扱っている。したがって、本稿は動員を説明する際には、社会運動論から政治的機会と脅威の議論を、アドボカシー活動の説明には、利益団体論のロビイング論を用いることで、それぞれの説明要因を提示する。

まず、保守市民社会の動員を説明すべく、それに影響を及ぼすと考えられる政治的環境、すなわち保守市民社会の動員と政治的環境との関係性を分析する。そのためにはまず、社会運動論で長らく議論されてきた政治的機会論からの分析を行なう。それと同時に、社会運動論で動員を引き起こす要因として、機会と脅威の両面を考慮すべきという議論を基に、政治的機会のみではなく、政治的脅威にも着目する。さらに本稿は、政治的機会と政治的脅威が、それぞれ単独で与える影響力を示すだけでなく、そのコンビネーションによって作り出される政治的環境とその影響力にも注目する。

動員に影響を及ぼす政治的環境に関する先行研究を検討したうえで本稿は、動員に影響を及ぼす政治的要素として、以下四つの要素を取り上げる。それは 1)首相の理念、2)政府政策・方針、3)政治エリートとの連携、4)国際的要因である。次に、各要素を政治的機会と政治的脅威に分類する。最後に、これら四つの要素がコンビネーションされた場合は、それが政治的機会になるのか、あるいは政治的脅威となるのかを分析する。この説明に則ると、1990年代の政治的環境は政治的脅威の優位が見られる。そして、小泉政権では政治的機会と脅威の混在が、第一次安倍政権には政治的機会の優位が見られる。一方で、民主党政権下では再び政治的脅威の優位が確認される。本稿はこれらの政治的環境がどのように保守市民社会の動員に影響を及ぼすのかを論じ、保守市民社会の動員と政治的環境の関係を明らかにする。

また本稿では、保守市民社会のロビー活動を解明するために、市民集団が限られた資源を用いて影響を最大化すべく、戦略的にどこにロビーするのかを論じるロビー先選択論に基づいて、保守市民社会のロビー活動のパターンを明らかにする。そしてそこから浮彫になった、政治家へのアクセスを容易にする役割を持つ議員連盟の存在に注目する。本稿は上述した三つの議員連盟を中心に、保守市民社会はいかにしてロビー活動を行うのか、その影響力はどの程度のものであるのかを論じ、保守市民社会のロビー活動における議員連盟の存在の重要性を明らかにする。

・分析結果

第一に、保守市民社会の動員とアドボカシー活動を文献調査とイベントデータ分析から検討した結果、「日本会議」を中心とした保守市民社会の活動として、毎年行われる中央総会と、キャラバン隊の活動が重要であることが明らかになった。なぜなら中央総会でその年の活動方針が決定され、その方針によるキャラバン隊の活動が全国に広がることで、国民運動が引き起こされるからである。保守市民社会の活動は全国各地での国民運動によって政策に影響を及ぼすという戦略からよく「ボトム・アップ型」だと言われている。だがしかし、中央総会で決定された活動方針がキャラバン隊の活動を通して地方にまで広がるという過程を考慮すると、日本の保守市民社会の国民運動は動員の面においては「トップ・ダウン型」の側面が強いといえる。

イベントデータを通して動員とアドボカシー活動を検討した結果は以下の通りである。まず、保守市民社会の動員には天皇の役割が重要であること、イベント数に関しては増加の傾向がある。次に、クレームの内容として、五つのテーマー皇室、憲法、教育、防衛、慰霊・顕彰—をめぐり大多数のイベントが開催されてきた。一方興味深く、保守市民社会の最大目標である憲法改正に関してのイベントは相対的に多く実施されてこなかったことが確認できた。最後に、イベントの行動様式について、保守市民社会は集会を開催することが最も多いことが確認された。一方で政治家と連携する活動が年平均 13%の割合を占めており、その中では議員連盟の設立と活動が目立つことも確認された。

第二に、動員と政治的環境の関係性を分析することに努めた。QCA 分析を通じては、動員に影響を及ぼす条件を検討した。その結果、保守市民社会の動員には「政治的機会と脅威の要因が必要条件」であることが確認できた。それを具体的に上述した四つの時期において四つの政治的要素がつくる政治的環境がどのように動員に影響を及ぼすのかを分析した結果は以下のようになる。

まず、動員に影響を及ぼす政治的要素とは、首相の理念と政策・方針の要素であることであることが明らかとなった。次に、政治的機会だけではなく、政治的脅威も重要であることが確認できた。特記すべきことは、政治的機会と政治的脅威の環境下で起こる動員の形相がそれぞれ異なることである。例えば、政治的機会が優位な環境下では、市民社会が自らの主張を掲げる「政策提言」を中心とする動員を行う傾向が強い。一方で、政治的脅威が優位な環境下では「反対」するための動員が、より多く行われることがわかった。また、政治的機会と政治的脅威の組み合わせによって形成される政治的環境下において、日本の保守市民社会の動員は、単に政治的機会の優位や政治的脅威の優位ではなく、政治的機会と政治的脅威が高い環境下で最も多く見られた。最後に、動員に影響を及ぼす 이슈としては皇室、教育、英霊に関連するものが挙げられるが、憲法と防衛は動員にはあまり結びついていないことが確認できた。

第三に、保守市民社会のアドボカシー活動に関しては、ロビー先選択論に基づく分析を通して、日本の保守市民社会は自らの政策に反対する議員よりも賛同する議員に、官僚よりも政治家にロビーするというパターンを見せていることが確認された。この結果から、保守市民社会のロビー活動に影響を及ぼす保守議員連盟の存在に着目し、保守市民社会と保守議連の相互作用を分析した。

本稿は、主要な三つの保守議連に着目し、保守市民団体に政治家へのアクセスを可能とさせる保守議連の活動、特に勉強会を通じて、保守市民団体がどのようにアドボカシー活動を行うのか、政治過程

においてどのような影響を及ぼそうとしてきたのかを検討した。その結果、保守市民社会は保守議連が設ける勉強会を有効に活用し、自らの主張を唱え、政治・政策過程に影響を及ぼそうとしたことが確認できた。保守市民社会は保守議連が設ける勉強会に講演者として招待され、自らの主張を唱え、政策 이슈に係る重要な「キーワード」や「ワーディング」を提示するアジェンダセッティングの過程において重要な役割を示した。そして国政の場において、保守議連に参加した政治家が、保守市民社会が提示した「キーワード」や「ワーディング」を用いることで保守市民社会が政策に影響を及ぼしてきたことが明らかとなった。代表例としては教育基本法改正過程において保守市民社会が主張した3点一國を愛する心、宗教的情操の涵養、不当な支配に服することなく一が国会議員により主張されたことが挙げられる。要するに保守市民社会は保守議連の存在を通じて政治過程に参加することで、影響力を発揮してきたのである。

・研究意義

本稿の研究意義は以下三点である。第一に、本稿は保守市民社会の解明に焦点を合わせている点である。市民社会の政治過程分析において、これまでの先行研究では進歩的市民社会が注目されてきた。近年「日本会議」に関する書籍が増えている中、本稿は学問的アプローチとイベントデータ分析を通して、先行研究の蓄積の乏しい保守市民社会の研究を行ったことに意義があるといえる。第二に、学問的意義として、本稿は市民社会と政治をつなげる政治過程を取り扱う社会運動論と利益団体論の一方のみではなく共に取り上げている点が挙げられる。さらに、社会運動論からの分析に関して、政治的機会のみではなく政治的脅威にも着目している点と、利益団体論から日本の政策過程において議員連盟の存在と役割の重要性は指摘されてきたものの、あまり分析されてこなかった議員連盟を取り上げている点に、意義を持つ。最後に、「日本の右傾化」をめぐる議論において、政治エリートのみならず、少数であるにも関わらず、国民運動とアドボカシー活動を積極的に展開する保守市民社会が日本の右傾化に一定の役割を果たしていることを指摘し、その理解を深めるに意義を持つ。

・研究の課題

本稿は次の三点において課題を残している。第一に、イベントデータの情報源が一つであることから生じるバイアスが懸念される点、第二に、カウンターやリベラル市民社会との相互作用に関する分析が不足している点、最後に、保守市民社会のロビー活動における政治家の誘因を説明していない点である。

・本稿の構成

本稿は以下の構成で論議を展開する。まず第一章では、本稿の問題意識から説明要因、研究意義まで、本稿を概観する。第二章では、本論に先立って、本稿が研究対象としている保守市民社会とその動員とアドボカシー活動を概観する。まず、本稿が指す保守市民社会とは何かということを具体化した後、1990年以前の日本会議の歴史を追うことで、1990年保守市民社会の再編を導く「日本会議」を考察する。これに加え、オリジナルなイベントデータも概観する。こうした作業を通じて本稿が説明したい保守市民社会の動員とアドボカシー活動を明らかにする。第三章では、本稿

の分析枠組みを模索する章として、日本の保守市民社会の台頭に関する先行研究を検討し、社会運動論と利益団体論からそれぞれ政治的機会・脅威論とロビー選択論を検討する。政治過程上において市民社会を分析するそれぞれの理論を検討したうえで、本稿の説明要因を提示する。

続く第四章では、政治的機会・脅威と保守市民社会の動員の関係を分析する。この章では、日本の政治的機会・脅威を構成する四つの政治的要因—首相の理念、政府政策・方針、政治エリートとの連携の有無、国際的要因—とそれぞれの組み合わせを検討し、それがどのように政治的機会と政治的脅威の環境を作るかを論ずる。そして保守市民社会がその政治的環境をいかに認識・解釈しているのか、そしていかなる行動に出るのかなどを四つの時期—1990年代、小泉政権、第一次安倍政権、民主党政権—に分けて検討する。こうした分析を通して、1990年代以降の政治的機会・脅威の環境と保守市民社会の動員の関係を明らかにする。

第五章では日本の保守市民社会のアドボカシー活動を分析する。具体的には保守市民社会のロビーパターンとその影響力を明らかにする。まず第五章第一節ではロビー先選択論に基づき、保守市民社会のロビー先として「議員連盟の存在」を分析する。第五章第二節にはこのような議員連盟の存在に焦点を合わせ、1990年代以降の主要な三つの保守議員連盟—「歴史検討委員会」、「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」、「日本会議国会議員懇談会」—を概観する。第五章第三節では、「議員連盟」を通じた保守市民社会のロビー活動とその影響力を分析する。具体的には議員連盟の勉強会や活動を分析し、保守市民社会がどのように政治家に働きかけるのか、保守市民社会と保守議員連盟はどのように相互作用をするのか、保守市民社会のロビー活動の影響力はいかなるのかを検討する。

最後に、第六章では結論として、本稿が明らかにした発見と主張をもう一度整理し、本稿の研究意義と貢献、またその限界を示す。